

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：33809

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530772

研究課題名(和文) まちの中で暮らす：沖縄のコミュニティにおける高齢期の地域居住システム

研究課題名(英文) Living in community: "Aging in place" system in Okinawa region

## 研究代表者

西尾 敦史 (Nishio, Atsushi)

静岡福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40389721

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：高齢期、介護が必要になっても暮らし続けることができる地域居住を実現するためには、公的サービス・施設だけでなく、地域居住を支える資源が存在すること、支え合う関係性(つながり)があることが条件となるが、地域資源、公共サービスの協働システムの提案を目的とした。

コミュニティを類型化し、取り組み事例から分析・検討を行ったが、介護保険制度上の地域密着型サービスと同時に、地域住民の関係性をつなげるためのインフォーマルな資源の役割も大きく、自然なつながりが希薄な地域においては、政策的な社会資源の醸成と共に、コミュニティカフェや居場所などの「サードプレイス」の機能が重要であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)："Aging in place" means that the elderly who need care services could remain in their home of choice as long as possible. As we studied and focused on formal care services as well as resources and supportive human ties in the communities in order to actualize "Aging in place", We proposed the integrated system of community care based on our researches.

We categorized the types of communities and analyzed the good practices and community resources and services, it is clarified that formal care service resources, such as community based care services and also informal activities among the residents have important functions for maintaining "aging in place". Especially, in the community where residents have weak ties with other community residents, such as new towns, and newly urbanizing areas, the municipal governments should enhance building social service resources and incubate the "third place", such as community cafes, and open house cafes which could create supportive human ties.

研究分野：社会福祉

キーワード：高齢者福祉 介護保険 地域居住 エイジングインプレイス 地域包括ケア 地域密着型サービス コミュニティ

## 1. 研究開始当初の背景

まちの中で暮らす：沖縄のコミュニティにおける高齢期の地域居住システム

要旨：高齢になって介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域居住（エイジング・イン・プレイス）を実現するためには、公の介護保険サービスや施設だけでなく、コミュニティに地域居住を支える資源が存在すること、また支え合う関係性（つながり）があることが重要な条件となる。地域居住が可能となるようなコミュニティ、地域資源、公共サービスの協働システムのあり方について実証的に研究し、提言を行う。

### 1. 政策制度動向

地域福祉政策においては、市町村が策定する地域福祉計画が徐々に広がり、地域資源の把握、創出、住民活動の展開を誘導しつつある。高齢者の地域居住を可能にすることを目標に介護保険制度が2006年に改正され、地域密着型サービスを創設し、地域包括ケアが理念の柱となった。地域密着型サービスは、制度開始後5年を経て徐々に広がり、その地域居住支援機能を発揮するようになってきている。地域包括ケアについては、新たに創設された「地域包括支援センター」が介護予防だけでなく、介護を必要とする高齢者の身近な相談機関として、地域組織、地域の介護資源などとのネットワークを作り、権利擁護にもその役割を發揮している。高齢者以外の児童、障がい分野において地域が意識された政策が開始されたが、分野間の連携が十分でない現状がある。

### 2. 研究動向

地域密着型サービスについては、建築・工学領域からの空間分析に基づく研究、社会福祉領域からは、在宅生活、地域居住を可能にするための小規模多機能型居宅介護の機能に関する諸研究がある。宅老所・グループホーム全国ネットワークなどの全国組織があり、研究者も参加し、厚生労働省も調査研究補助をするなどし、実践研究、事業評価・検証、政策提言が行われている。

また、世界的な地域居住（エイジング・イン・プレイス）については、太田貞司、松岡洋子、三浦研らの大阪市立大学大学院研究科による研究がある。また、国内の宅老所を含めた高齢者居住資源については、甘利てる代、加藤仁、浅川澄一らのジャーナリスト的な研究がある。

コミュニティをベースにした地域居住の実証研究には、井上由起子らの研究があり、事例研究、地域地図研究などに一定の成果を發表しているが、基盤となるコミュニティの違いに基づく公共政策の研究はまだ十分開拓されていない領域となっている。

### 3. 着想にいたった経緯

平成20年度～22年度に、「沖縄県における地域密着型サービスの実証研究」に取り組み、《公共私》領域における地域介護資源の実証的な研究の中から、とりわけ小規模多機能型居宅介護のもつ在宅生活支援機能、地域居住支援機能を析出した。その中からは、こうした機能が地域コミュニティとのつながりを維持し、開発する中でより多くの力を發揮していることを見出すこととなった。施設や機関の努力のみならず、コミュニティのつながりの存否、程度、質などによって介護を必要とする高齢者の生活のあり方、関係性のあり方、生きがいなども大きく違ってくることから、コミュニティの質的分析、コミュニティの存在するつながり、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）などの評価、それとの相関を検討する必要を強く感じたことが背景にある。

### 2. 研究の目的

まず、コミュニティの質的分析を行ったうえで、いくつかの特徴をもつコミュニティを類型化し、地域居住を可能にする条件を検討する分析枠組みをつくることである。

そのうえで、いくつかのコミュニティにおけるフィールドワーク（滞在調査）を行い、それを通して、介護を必要とする高齢者の生活を基本にした事例研究を行う。その中で、高齢者の生活の広がり、社会との関係性のあり方、また、それらがその人の生きる尊厳とどのように関わり合っているのかを記述し、明らかにする。

こうした個別的な事例研究を集積することにより、ニーズに基づく福祉コミュニティがどのように形成されるのか、コミュニティの変容への示唆も得ながら、公共私社会資源の多様性、広がりの中で、特に公共の福祉政策がどのようにコミュニティの力を活用しつつ、高齢者の地域居住を可能にするのか、福祉政策のあり方への政策インプリケーションを得ることを目標とする。

### 3. 研究の方法

高齢になって介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域居住（エイジング・イン・プレイス）を実現するためには、公の介護保険サービスや施設だけでなく、コミュニティに地域居住を支える資源が存在すること、また支え合う関係性（つながり）があることが重要な条件となる。地域居住が可能となるようなコミュニティ、地域資源、公共サービスの協働システムのあり方について実証的に研究し、提言を行う。

研究・方法：(1) 既存資料および調査によるコミュニティ分析と特性の析出、類型化、(2) フィールドワークによる生活者としての高齢者の事例研究、手法としての「地域地図」

の活用、(3) 介護資源、すまいの形態別地域居住機能分析、(4) 公共私協働による地域居住システムの提案

#### 4. 研究成果

高齢になって介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域居住（エイジング・イン・プレイス）を実現するためには、公の介護保険サービスや施設だけでなく、コミュニティに地域居住を支える資源が存在すること、また支え合う関係性（つながり）があることが重要な条件となる。地域居住が可能となるようなコミュニティ、地域資源、公共サービスの協働システムの実証的研究を目的として実施した。

(1) 地域居住を可能にするコミュニティの条件を検討するためのフィールド調査を行った。地域類型については、分析指標から、①都市部、②基地周辺、③農村、④移住者地域、⑤離島に加え、⑥集合団地に類型化を行い、地域包括ケアの具体的な取り組み事例から、それぞれのコミュニティ特性に合わせた地域包括ケアの有効性について検討を行った。

(2) フィールド調査の結果、地域居住を支える社会資源として、グループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護保険制度の位置づけられた地域密着型サービスの役割が大きいだけでなく、高齢者を含めた地域住民の関係性をひらき、つなげるためのインフォーマルな資源の役割もまた大きいことが明らかになった。自然発生的なコミュニティが希薄な地域類型においては、さらに政策的な社会資源の醸成が求められることになるが、コミュニティカフェや自宅開放型の常設居場所づくりの活動などが政策的にも取り組まれつつあり、また団地などにおいては、常設の居場所支援拠点と職員配置による支援システムも効果をあげている。さらに、自宅や職場以外のゆるやかな関係がつけられる場を「サードプレイス」としてとらえて、そのコミュニティにおける役割について参加観察調査を行うことで明らかにすることとなった。

(3) 「地域地図」手法による記述にあたっては、地域介護資源とコミュニティの相互関係に焦点化した検討を行い、コミュニティのつながり、あるいは社会関係資本（ソーシャルキャピタル）がどのように地域居住を支える力となりうるのかを分析する。そのうえで、公共私社会資源の多様性、広がりの中で、特に公共の福祉政策がどのようにコミュニティの力を活用しつつ、高齢者の地域居住を可能にするのか、福祉政策のあり方への政策インプリケーションを得ることを分析目標としたが、事例研究、地域地図研究を通じた、すまいとコミュニティの関係の仮説につい

ては、高齢者自身、介護・ケア実践者、政策担当者等の視点からの知見を取り入れるため、いくつかの地域を設定し、グループディスカッションなどの方法により、調査結果を考察し、深めるための意見交換の場を設ける。そのうえで、公共私協働による地域居住システムの提案、日常生活圏域・地域包括ケアシステムにおける公共サービスの役割、コミュニティの力に応じた、地域居住システムへの提案を見出す。

(4) 地域居住の前史となる施設ケアから在宅ケア、さらに地域ケアに至るケアの史的、言説分析については、施設解体・脱施設思想の生成・転換過程の文化史的考察を行った。さらに、東アジアに位置する沖縄のコミュニティと高齢者ケアの特性を相対化するため、香港のコミュニティと高齢者地域ケアの現状についての調査を行った。社会保障制度の違いが大きいものの、社会的孤立が深刻化している状況など、日本・沖縄の特徴を相対化しうる視点を得ることにつながった。また、ケアを国家、市場、家族、およびコミュニティのミックスとしてとらえたうえで、東アジアの家族主義のケアの社会化の可能性について、本研究の成果を香港の学会において発表を行った。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3件)

- ・「まちの中で暮らす～日本の高齢期の地域居住 (Aging In Place) システム」2011年12月、第21回アジア・太平洋ソーシャルワーク会議・プロシーディング
- ・「“脱施設”思想の系譜：病院・施設をめぐる言説・文献をとおして」2013年3月、静岡福祉大学紀要第10号
- ・「小規模ケアのジェネオロジー：日本における小規模ケアの生成と制度化をめぐる」2014年4月、静岡福祉大学紀要第11号
- ・Long-term care insurance (LTCI) and welfare regimes in East Asian societies: Focusing on the interrelated process between LTCI system and familialism in Japan, 2014年3月、Hong Kong Asian studies conference Proceedings

[学会発表] (計 3件)

- ・まちの中で暮らす～日本の高齢期の地域居住 (Aging In Place) システム、Building “Aging in place” system in Japan : focusing on community-based care resources (単独報告) 2011年7月18日第21回アジア太平洋ソーシャルワーク会議 (早稲田大)
- ・Community building in temporary housing: Recovery process of the Great East Japan

Earthquake (単独報告) 2012年7月11日  
World Conference on Social Work and Social  
Development (Stockholm)  
・ Long-term care insurance (LTCI) and  
welfare regimes in East Asian societies:  
Focusing on the interrelated process  
between LTCI system and familialism in  
Japan (単独報告) 2014年3月 Hong Kong  
Asian studies conference

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

西尾 敦史 (静岡福祉大学 社会福祉学  
部教授)

研究者番号：40389021

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：